

「STUDY GUIDE 2017」 変更部分について

※ 「STUDY GUIDE」は入学年次のための配布のため、記載内容に変更があった部分のみ、この冊子にまとめて掲載しています。

教務課
2018年4月1日

【本冊子について】

- ◎ 本冊子では、2017年度入学の学生に対して、すでに配布されている『STUDY GUIDE 2017』に記載されている事項について、変更があった部分をまとめたものです。
- ◎ 『STUDY GUIDE』同様に、重要なものですので、必ず内容を確認し、必要な部分については『STUDY GUIDE』とともに保存しておいてください。

【注意事項】

- ※ この冊子は主に「授業」「資格取得」に関する変更を掲載しています。なお、「資格・検定」の変更部分については、この冊子には掲載されていませんので、最新版の『STUDY GUIDE』を大学HPやUNIVERSAL PASSPORTより参照してください。また、その他の項目についても同様に最新版の『STUDY GUIDE』を参照してください。最新版の『STUDY GUIDE』は教務課カウンターにも備え付けています。
- ※ 『STUDY GUIDE』に記載されている内容、およびこの冊子に記載されている変更点は、履修登録や資格取得、卒業に関わる大変重要なものですので、漏れなく確認してください。

授業・科目一覽
「基盤教育科目」

2018年度より変更があった部分

基盤教育科目

(略)

(1) IV. 総合科目群の追加 (網掛け部分)

(略)

▶国際交流科目

(略)

授業科目	単位数		配当年次				備考
	必修	選択	1	2	3	4	
(略)							
交換留学スペイン		4	○	○	○	○	
交換留学 I		4	○	○	○	○	
交換留学 II		4	○	○	○	○	
海外セミナー		4	○	○	○	○	
(略)							大学が認めた 留学生専用科目
(略)							
Japanese Economics 2		2	○	○	○	○	
Japan Program I		2	○	○	○	○	
Japan Program II		2	○	○	○	○	
Japan Program III		2	○	○	○	○	
Japan Program IV		2	○	○	○	○	
Japan Program V		2	○	○	○	○	
Japan Program VI		2	○	○	○	○	
Japan Program VII		2	○	○	○	○	
Japan Program VIII		2	○	○	○	○	
Japan Program IX		2	○	○	○	○	
Japan Program X		2	○	○	○	○	

(略)

大学院関係事項

2018年度より変更があった部分

経済学研究科

【経済学研究科開講科目表】2017年度入学生に適用

別表 経済学専攻(博士前期課程)

授業科目	単位	大学院進学希望者指定科目1	担当教員	備考
理論経済学特論Ⅰ	4	○	博士(経済学) 教授 橋本 圭司	本年度不開講
理論経済学特論Ⅰ演習Ⅰ	4	○		
理論経済学特論Ⅰ演習Ⅱ	4			
理論経済学特論Ⅱ	4	○		本年度不開講
理論経済学特論Ⅱ演習Ⅰ	4	○		
理論経済学特論Ⅱ演習Ⅱ	4			
理論経済学特論Ⅲ	4	○		本年度不開講
理論経済学特論Ⅲ演習Ⅰ	4	○		
理論経済学特論Ⅲ演習Ⅱ	4			
国際経済論特論	4	○		本年度不開講
国際経済論特論演習Ⅰ	4	○		
国際経済論特論演習Ⅱ	4			
経済学史特論	4	○		本年度不開講
経済学史特論演習Ⅰ	4	○		
経済学史特論演習Ⅱ	4			
外国経済史特論	4	○		本年度不開講
日本経済史特論	4	○		
日本経済史特論演習Ⅰ	4	○		
日本経済史特論演習Ⅱ	4			
経済政策特論Ⅰ	4	○		本年度不開講
経済政策特論Ⅰ演習Ⅰ	4	○		
経済政策特論Ⅰ演習Ⅱ	4			
経済政策特論Ⅱ	4	○		本年度不開講
経済政策特論Ⅱ演習Ⅰ	4	○		
経済政策特論Ⅱ演習Ⅱ	4			
産業組織論特論	4	○		本年度不開講
産業組織論特論演習Ⅰ	4	○		
産業組織論特論演習Ⅱ	4			
日本経済論特論	4	○		本年度不開講
日本経済論特論演習Ⅰ	4	○		
日本経済論特論演習Ⅱ	4			
オーストラリア経済論特論	4	○		本年度不開講
オーストラリア経済論特論演習Ⅰ	4	○		
オーストラリア経済論特論演習Ⅱ	4			
農業経済論特論	4	○		本年度不開講
農業経済論特論演習Ⅰ	4	○		
農業経済論特論演習Ⅱ	4			
財政学特論	4	○		本年度不開講
財政学特論演習Ⅰ	4	○		
財政学特論演習Ⅱ	4			
租税論特論	4	○		本年度不開講
租税論特論演習Ⅰ	4	○		
租税論特論演習Ⅱ	4			
金融論特論	4	○	教授 細井 雅代	本年度不開講
金融論特論演習Ⅰ	4	○		
金融論特論演習Ⅱ	4			
国際金融論特論	4	○		本年度不開講
国際金融論特論演習Ⅰ	4	○		
国際金融論特論演習Ⅱ	4			
統計学特論	4	○	博士(経済学) 教授 小椋 真奈美	本年度不開講
統計学特論演習Ⅰ	4	○		
統計学特論演習Ⅱ	4			
経済統計学特論	4	○		本年度不開講
経済統計学特論演習Ⅰ	4	○		
経済統計学特論演習Ⅱ	4			
経済数学特論	4	○		本年度不開講
経済数学特論演習Ⅰ	4	○		
経済数学特論演習Ⅱ	4			
外国経済論特論	4	○		本年度不開講
労働経済論特論	4	○		
労働経済論特論演習Ⅰ	4	○		
労働経済論特論演習Ⅱ	4			

エネルギー経済論特論	4	○		本年度不開講
エネルギー経済論特論演習Ⅰ	4	○		
エネルギー経済論特論演習Ⅱ	4			
社会保障特論	4	○		本年度不開講
社会保障特論演習Ⅰ	4	○		
社会保障特論演習Ⅱ	4			
福祉社会論特論	4	○		本年度不開講
福祉社会論特論演習Ⅰ	4	○		
福祉社会論特論演習Ⅱ	4			
NPO特論	4	○		本年度不開講
NPO特論演習Ⅰ	4	○		
NPO特論演習Ⅱ	4			
税法特論	4	○		本年度不開講
税法特論演習Ⅰ	4	○		
税法特論演習Ⅱ	4			
特殊講義特論Ⅰ	4	○		本年度不開講
特殊講義特論Ⅱ	4	○		本年度不開講
特殊講義特論Ⅲ	4	○		本年度不開講
特殊講義特論Ⅳ	4	○		本年度不開講

心理学研究科

2017年度入学生用 心理学研究科博士前記課程【臨床心理学コース】開講科目表 一変更点

履修区分	授業科目	単位	担当者	配当年次	学期	備考
必	臨床心理学特論 1	2	中村 このゆ 教授	1年次以上	前期	臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理学特論 2	2	永野 浩二 准教授	同	後期	臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理面接特論 1	2	永野 浩二 准教授	同	前期	臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理面接特論 1 (心理支援に関する理論と実践)	2	馬場 天信 教授 吉村 晋平 准教授	同	前期	臨床心理学コース専攻生のみ 2017以前に臨床心理面接特論 1 を修得している場合は履修不可
	臨床心理面接特論 2	2	吉村 晋平 准教授 倉西 宏 講師	同	後期	臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理アセスメント演習 1	2	辻 馬場 天信 准教授	同	前期	臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理アセスメント演習 1 (心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	辻 潔 准教授 中鹿 彰 教授	同	前期	臨床心理学コース専攻生のみ 2017以前に「臨床心理アセスメント演習 1」を修得している場合は履修不可
	臨床心理アセスメント演習 2	2	中村 このゆ 教授 中鹿 彰 教授	同	後期	臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理基礎実習	2	中鹿 彰 教授 永野 浩二 准教授 辻 潔 准教授 吉村 晋平 准教授	1年次	通年	2時限連続開講 臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理実習 A B	2	溝部 宏二 教授 馬場 天信 教授 中村 このゆ 教授 倉西 宏 講師	2年次	通年	2時限連続開講 臨床心理学コース専攻生のみ 臨床心理基礎実習を修得した者のみ
臨床心理実習 1 (心理実践実習)	1	溝部 宏二 教授 馬場 天信 教授 中井 由佳子 特任助教	同	前期	臨床心理学コース専攻生のみ 2017以前に「臨床心理実習」を修得している場合は履修不可	
臨床心理実習 2	1	中村 このゆ 教授 倉西 宏 講師	同	後期	臨床心理学コース専攻生のみ 2017以前に「臨床心理実習」を修得している場合は履修不可	
選	臨床心理学研究法特論 1	2	中村 このゆ 教授	1年次以上	前期	臨床心理学コース専攻生のみ
			中鹿 彰 教授 辻 潔 准教授 永野 浩二 准教授 馬場 天信 教授 吉村 晋平 准教授 倉西 宏 講師			
	臨床心理学研究法特論 2	2	中村 このゆ 教授	同	後期	臨床心理学コース専攻生のみ
			中鹿 彰 教授 辻 潔 准教授 永野 浩二 准教授 馬場 天信 教授 吉村 晋平 准教授 倉西 宏 講師			
	心理統計法特論	2	東 正訓 教授	同	不開講	(隔年開講)
	人格心理学特論	2	駿地 眞由美 准教授	同	不開講	(隔年開講)
	認知心理学特論	2	石王 敦子 教授	同	不開講	(隔年開講)
	教育心理学特論	2	三川 俊樹 教授	同	後期	(隔年開講)
	社会心理学特論	2	東 正訓 教授	同	後期	(隔年開講)
	犯罪心理学特論	2	荒井 崇史 講師	同	前期	(隔年開講)
犯罪心理学特論 (司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2	荒井 崇史 講師	同	前期	集中 2017以前に「犯罪心理学特論」を修得している場合は履修不可	
必	精神医学特論	2	溝部 宏二 教授	同	後期	2017以前に「精神医学特論」を修得している場合は履修不可
			溝部 宏二 教授			
	精神医学特論 (保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2	溝部 宏二 教授	同	後期	2017以前に「精神医学特論」を修得している場合は履修不可
	神経生理学特論	2	田中 秀明 准教授	同	前期	(隔年開講)
	障害者 (児) 心理学特論	2	中鹿 彰 教授	同	不開講	(隔年開講)
	障害者 (児) 心理学特論 (福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	中鹿 彰 教授	同	後期	2017以前に「障害者 (児) 心理学特論」を修得している場合は履修不可
	投映法特論	2	明畷 光宜 講師	同	後期	集中 臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理地域援助特論	2	中田 行重 講師	同	前期	集中 臨床心理学コース専攻生のみ
	臨床心理地域援助特論 (家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2	串崎 真志 講師	1年次以上	前期	集中 2017以前に「臨床心理地域援助特論」を修得している場合は履修不可
	心理療法特論 1	2	米山 直樹 講師	同	前期	集中 (隔年開講) 臨床心理学コース専攻生のみ
心理療法特論 2	2	川畑 直人 講師	同	不開講	集中 (隔年開講) 臨床心理学コース専攻生のみ	
学校臨床心理学特論	2	森田 喜治 講師	同	後期	集中 臨床心理学コース専攻生のみ	
学校臨床心理学特論 (教育分野に関する理論と支援の展開)	2	森田 喜治 講師	同	後期	2017以前に「学校臨床心理学特論」を修得している場合は履修不可	
選	臨床心理学研究法演習 I 1	1	中鹿 彰 教授	1年次	前期	
			辻 潔 准教授			
	臨床心理アセスメント実習 I 1 (心理実践実習)	1	中鹿 彰 教授 河崎 俊博 特任助教	同	前期	2017以前に「臨床心理学研究法演習 I 1」を修得している場合は履修不可
	臨床心理学研究法演習 I 2	1	永野 浩二 准教授 吉村 晋平 准教授	同	後期	
	臨床心理アセスメント実習 I 2 (心理実践実習)	1	永野 浩二 准教授 吉村 晋平 准教授 中井 由佳子 特任助教	同	後期	2017以前に「臨床心理学研究法演習 I 2」を修得している場合は履修不可
	臨床心理学研究法演習 II 1 A B	1	馬場 天信 教授 溝部 宏二 教授	2年次	前期	
	臨床心理アセスメント実習 II 1 (心理実践実習)	1	溝部 宏二 教授 馬場 天信 教授 中井 由佳子 特任助教	同	前期	2017以前に「臨床心理学研究法演習 II 1」を修得している場合は履修不可
	臨床心理学研究法演習 II 2 A B	1	中村 このゆ 教授 溝部 宏二 教授	同	後期	

必修	臨床心理アセスメント実習Ⅱ 2 (心理実践実習)	1	中村 宏二 教授 溝部 俊博 特任助教 河崎 天信 教授 馬場 天信 教授	同	後期	2017以前に「臨床心理学研究法演習Ⅱ 2」を修得している場合は履修不可
	A B C D E F G 臨床心理学コース演習 1	1	倉西 宏 講師 中村 このゆ 教授 吉村 晋平 准教授 中鹿 彰 教授 辻 潔 准教授 永野 浩二 准教授 馬場 天信 教授	同	前期	(修士論文指導) 臨床心理学コース専攻生のみ
	A B C D E F G 臨床心理学コース演習 2	1	倉西 宏 講師 中村 このゆ 教授 吉村 晋平 准教授 中鹿 彰 教授 辻 潔 准教授 永野 浩二 准教授 馬場 天信 教授	同	後期	(修士論文指導) 臨床心理学コース専攻生のみ

上記のA～Eの科目群から、それぞれ2単位以上、計10単位以上を修得し、選択必修の区分から計14単位以上を修得すること。

選択	産業心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2	水本 正志 講師	同	後期	集中
	進路指導特論	2	三川 俊樹 教授	同	不開講	(隔年開講)
	ガイダンス特論(心の健康教育に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	後期	(隔年開講) 2017以前に「進路指導特論」を修得している場合は履修不可
	言語発達支援論	2	高橋 登 講師	同	前期	集中(隔年開講)
	学校カウンセリング特論	2	三川 俊樹 教授	同	前期	
	学校カウンセリング特論(心理支援に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	前期	2017以前に「学校カウンセリング特論」を修得している場合は履修不可
	発達進化特論	2	竹下 秀子 教授	同	前期	(隔年開講)
	育児支援特論	2	石王 敦子 教授	同	前期	(隔年開講)
	保育支援特論	2	石王 敦子 教授	同	不開講	(隔年開講)
	社会認知神経科学特論	2	乾 敏郎 教授	同	後期	(隔年開講)
	生涯教育心理学演習	2		同	不開講	
	生涯発達心理学演習	2	田爪 宏二 講師	同	前期	
	発達心理アセスメント演習	2	駿地 真由美 准教授	同	前期	(隔年開講)
	上級社会心理学演習	2	東 正訓 教授	同	不開講	

上記の必修科目、選択必修科目および選択科目を含めて、合計30単位以上を修得すること。

2017年度入学生用 心理学研究科博士前期課程【生涯発達・生涯教育心理学コース】開講科目表 一 重要点

履修区分	授業科目	単位	担当教員	配当年次	学期	備考
必修	生涯発達・生涯教育心理学研究演習 A B C D E F G	1	乾 敏郎 教授 三川 俊樹 教授 田中 秀明 准教授 竹下 秀子 教授 石王 教子 教授 駿地 眞由美 准教授 大神田 麻子 准教授	1年次以上	後期	
	生涯発達・生涯教育心理学コース演習1 A B C D E F G	1	乾 敏郎 教授 三川 俊樹 教授 田中 秀明 准教授 竹下 秀子 教授 石王 教子 教授 駿地 眞由美 准教授 大神田 麻子 准教授	2年次	前期	(修士論文指導)
	生涯発達・生涯教育心理学コース演習2 A B C D E F G	1	乾 敏郎 教授 三川 俊樹 教授 田中 秀明 准教授 竹下 秀子 教授 石王 教子 教授 駿地 眞由美 准教授 大神田 麻子 准教授	同	後期	(修士論文指導)
選択	記憶と言語	2	石王 教子 教授	1年次以上	後期	(隔年開講)
	認知心理学特論	2	石王 教子 教授	同	不開講	(隔年開講)
	臨床発達心理学特論	2	田爪 宏二 講師	同	不開講	(隔年開講)
	臨床発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	田爪 宏二 講師	同	前期	(隔年開講) 2017以前に「臨床発達心理学特論」を修得している場合は履修不可
	教育臨床心理学特論	2	永野 浩二 准教授	同	不開講	(隔年開講)
	神経生理学特論	2	田中 秀明 准教授	同	前期	
	人格心理学特論	2	駿地 眞由美 准教授	同	不開講	(隔年開講)
	発達進化特論	2	竹下 秀子 教授	同	前期	(隔年開講)
	言語発達特論	2	高橋 登 講師	同	不開講	(隔年開講)
	言語発達支援論	2	高橋 登 講師	同	前期	集中(隔年開講)
	育児支援特論	2	石王 教子 教授	同	前期	(隔年開講)
	保育支援特論	2	石王 教子 教授	同	不開講	(隔年開講)
	臨床発達支援特論	2	石王 教子 教授	同	後期	(隔年開講)
	社会認知神経科学特論	2	乾 敏郎 教授	同	後期	(隔年開講)
	教育心理学特論	2	三川 俊樹 教授	同	後期	(隔年開講)
	教育心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	2	鹿子木 康弘 准教授	同	前期	(隔年開講) 2017以前に「教育心理学特論」を修得している場合は履修不可
	学校心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	2	三川 俊樹 教授	同	不開講	2017以前に「学校心理学特論」を修得している場合は履修不可
	進路指導特論	2	三川 俊樹 教授	同	不開講	(隔年開講)
	ガイダンス特論(心の健康教育に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	後期	(隔年開講) 2017以前に「進路指導特論」を修得している場合は履修不可
	学校カウンセリング特論	2	三川 俊樹 教授	同	前期	
学校カウンセリング特論(心理支援に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	前期	2017以前に「学校カウンセリング特論」を修得している場合は履修不可	
カウンセリング技法演習(心理支援に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	不開講	(隔年開講)	
生涯教育心理学演習	2		同	不開講		
生涯発達心理学演習	2	田爪 宏二 講師	同	前期		
社会認知神経科学演習	2	乾 敏郎 教授	同	不開講	(隔年開講)	
発達心理アセスメント演習	2	駿地 眞由美 准教授	同	前期	(隔年開講)	
発達教育アセスメント演習1(心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	駿地 眞由美 准教授	同	前期	(隔年開講) 2017以前に「発達教育アセスメント演習」を修得している場合は履修不可	
発達教育アセスメント演習2(心理的アセスメントに関する理論と実践)	2	駿地 眞由美 准教授	同	不開講	(隔年開講) 2017以前に「発達教育アセスメント演習」を修得している場合は履修不可	
臨床発達心理実習1	1	乾 敏郎 教授 田中 秀明 准教授 竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 大神田 麻子 准教授	同	前期		
発達教育心理実践実習11(心理実践実習)	1	三川 俊樹 教授 石王 教子 教授 大神田 麻子 准教授 東 正訓 教授 竹下 秀子 教授	同	前期	2017以前に「臨床発達心理実習1」を修得している場合は履修不可	
発達教育心理実践実習12(心理実践実習)	1	三川 俊樹 教授 石王 教子 教授 大神田 麻子 准教授 東 正訓 教授 竹下 秀子 教授	同	後期	2017以前に「臨床発達心理実習1」を修得している場合は履修不可	
臨床発達心理実習2	1	三川 俊樹 教授 石王 教子 教授	同	後期		
発達教育心理実践実習II1(心理実践実習)	1	竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 乾 敏郎 教授 東 正訓 教授 三川 俊樹 教授	2年次	前期	2017以前に「臨床発達心理実習2」を修得している場合は履修不可	
発達教育心理実践実習II2(心理実践実習)	1	竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 乾 敏郎 教授 東 正訓 教授 三川 俊樹 教授	同	後期	2017以前に「臨床発達心理実習2」を修得している場合は履修不可	
以上の科目から、16単位以上を修得すること。						
選択	精神医学特論	2	溝部 宏二 教授	1年次以上	後期	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2	溝部 宏二 教授	同	後期	2017以前に「精神医学特論」を修得済みの場合は履修不可
	障害者(児)心理学特論	2	中鹿 彰 教授	同	不開講	(隔年開講)
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	中鹿 彰 教授	同	後期	(隔年開講) 2017以前に「障害者(児)心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	社会心理学特論	2	東 正訓 教授	同	後期	(隔年開講)
	環境心理学特論	2	荒井 崇史 講師	同	不開講	(隔年開講)
	犯罪心理学特論	2	荒井 崇史 講師	同	前期	(隔年開講)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2	荒井 崇史 講師	同	前期	集中 2017以前に「犯罪心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	対人行動学特論	2	金政 祐司 教授	同	後期	(隔年開講)
	産業心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2	水本 正志 講師	同	後期	集中
	臨床心理地域援助特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2	申崎 真志 講師	同	前期	集中 2017以前に「臨床心理地域援助特論」を修得済みの場合は履修不可
	心理統計学特論	2	東 正訓 教授	同	不開講	(隔年開講)
集団力学特論	2	浦 光博 教授	同	不開講	(隔年開講)	
上記の必修科目、選択必修科目および選択科目を含めて、講義24単位以上、演習6単位以上、合計30単位以上を修得すること。						

2017年度入学生用 心理学研究科博士前期課程【社会・環境・犯罪心理学コース】開講科目表 一変更点

履修区分	授業科目	単位	担当者	配当年次	学期	備考
必修	社会・環境・犯罪心理学コース演習Ⅰ A B C D	2	金政 祐司 教授 浦 光博 教授 東 正訓 教授 荒井 崇史 講師	1年次	通年	
	社会・環境・犯罪心理学コース演習Ⅱ A B C D	2	金政 祐司 教授 浦 光博 教授 東 正訓 教授 荒井 崇史 講師	2年次	通年	(修士論文指導)
選択	社会心理学特論	2	東 正訓 教授	1年次以上	後期	(隔年開講)
	環境心理学特論	2	荒井 崇史 講師	同	不開講	(隔年開講)
	犯罪心理学特論	2	荒井 崇史 講師	同	前期	(隔年開講)
	犯罪心理学特論(司法・犯罪分野に関する理論と支援の展開)	2	荒井 崇史 講師	同	前期	集中 2017年以前に「犯罪心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	対人行動学特論	2	金政 祐司 教授	同	後期	(隔年開講)
択	産業心理学特論(産業・労働分野に関する理論と支援の展開)	2	水本 正志 講師	同	後期	集中
	臨床心理地域援助特論(家族関係・集団・地域社会における心理支援に関する理論と実践)	2	串崎 真志 講師	同	前期	集中 2017年以前に「臨床心理地域援助特論」を修得済みの場合は履修不可
必修	心理統計法特論	2	東 正訓 教授	同	不開講	(隔年開講)
	集団力学特論	2	浦 光博 教授	同	不開講	(隔年開講)
必修	以上の講義科目から、4科目8単位以上を修得すること。					
	上級社会心理学演習	2	東 正訓 教授	同	前期	
	上級環境心理学演習	2		同	不開講	
	上級犯罪心理学演習	2	荒井 崇史 講師	同	前期	
	上級対人行動学演習	2	金政 祐司 教授	同	前期	
	上級集団力学演習	2	浦 光博 教授	同	後期	
以上の演習科目から、1科目2単位以上を修得すること。						
選択	精神医学特論	2	溝部 宏二 教授	1年次以上	後期	
	精神医学特論(保健医療分野に関する理論と支援の展開)	2	溝部 宏二 教授	同	後期	2017年以前に「精神医学特論」を修得済みの場合は履修不可
	障害者(児)心理学特論	2	中鹿 彰 教授	同	不開講	(隔年開講)
	障害者(児)心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	中鹿 彰 教授	同	後期	2017年以前に「障害者(児)心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	記憶と言語	2	石王 敦子 教授	同	後期	(隔年開講)
	認知心理学特論	2	石王 敦子 教授	同	不開講	(隔年開講)
	臨床発達心理学特論	2	田爪 宏二 講師	同	不開講	(隔年開講)
	臨床発達心理学特論(福祉分野に関する理論と支援の展開)	2	田爪 宏二 講師	同	前期	2017年以前に「臨床発達心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	教育臨床心理学特論	2	永野 浩二 准教授	同	不開講	(隔年開講)
	神経生理学特論	2	田中 秀明 准教授	同	前期	
	人格心理学特論	2	駿地 真由美 准教授	同	不開講	(隔年開講)
	発達進化特論	2	竹下 秀子 教授	同	前期	(隔年開講)
	言語発達特論	2	高橋 登 講師	同	不開講	(隔年開講)
	言語発達支援論	2	高橋 登 講師	同	前期	集中(隔年開講)
	臨床発達支援特論	2	石王 敦子 教授	同	前期	
	社会認知神経科学特論	2	乾 敏郎 教授	同	後期	(隔年開講)
	育児支援特論	2	石王 敦子 教授	同	前期	(隔年開講)
	保育支援特論	2	石王 敦子 教授	同	不開講	(隔年開講)
	教育心理学特論	2	三川 俊樹 教授	同	後期	(隔年開講)
	教育心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	2	鹿子木 康弘 准教授	同	前期	2017年以前に「教育心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	学校心理学特論(教育分野に関する理論と支援の展開)	2	三川 俊樹 教授	同	不開講	2017年以前に「学校心理学特論」を修得済みの場合は履修不可
	進路指導特論	2	三川 俊樹 教授	同	不開講	(隔年開講)
	ガイダンス特論(心の健康教育に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	後期	2017以前に「進路指導特論」を修得している場合は履修不可
学校カウンセリング特論	2	三川 俊樹 教授	同	前期		
学校カウンセリング特論(心理支援に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	前期	2017以前に「学校カウンセリング特論」を修得している場合は履修不可	
カウンセリング技法演習(心理支援に関する理論と実践)	2	三川 俊樹 教授	同	不開講		
生涯教育心理学演習	2		同	不開講		

択	生涯発達心理学演習	2	田爪 宏二 講師	同	後期	
	発達心理アセスメント演習	2	駿地 眞由美 准教授	同	前期	(隔年開講)
	発達教育アセスメント演習1 (心理的アセスメントに関する 理論と実践)	2	駿地 眞由美 准教授	同	前期	(隔年開講) 2017以前に「発達教育アセスメント演習」を 修得している場合は履修不可
	発達教育アセスメント演習2 (心理的アセスメントに関する 理論と実践)	2	駿地 眞由美 准教授	同	不開講	(隔年開講) 2017以前に「発達教育アセスメント演習」を 修得している場合は履修不可
	臨床発達心理実習1	1	乾 敏郎 教授 田中 秀明 准教授 竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 大神田 麻子 准教授	同	前期	
	発達教育心理実践実習Ⅰ1 (心 理 実 践 実 習)	1	竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 乾 敏郎 教授 東 正訓 教授 三川 俊樹 教授	同	前期	2017以前に「臨床発達心理実習1」を修得し ている場合は履修不可
	発達教育心理実践実習Ⅰ2 (心 理 実 践 実 習)	1	竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 乾 敏郎 教授 東 正訓 教授 三川 俊樹 教授	同	後期	2017以前に「臨床発達心理実習1」を修得し ている場合は履修不可
	臨床発達心理実習2	1	三川 俊樹 教授 石王 敦子 教授	同	後期	
	発達教育心理実践実習Ⅱ1 (心 理 実 践 実 習)	1	竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 乾 敏郎 教授 東 正訓 教授 三川 俊樹 教授	2年次	前期	2017以前に「臨床発達心理実習2」を修得し ている場合は履修不可
発達教育心理実践実習Ⅱ2 (心 理 実 践 実 習)	1	竹下 秀子 教授 駿地 眞由美 准教授 乾 敏郎 教授 東 正訓 教授 三川 俊樹 教授	同	後期	2017以前に「臨床発達心理実習2」を修得し ている場合は履修不可	
上記の必修科目、選択必修科目および選択科目を含めて、講義24単位以上、演習6単位以上、合計30単位以上を修得すること。						

規程等

「経済学部関連規程等」

2018年度より変更があった部分

【経済学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

(学部・学科の目的)

第2条 経済学部には、経済学科を置く。

経済学部では、国際的視野に立ち、幅広い教養とともに経済学の系統的な理解が身に付くよう、段階的に主体的な学習を促す。商都大阪の歴史ある教育環境のもと、創意と工夫、規範と責任をもって社会や地域の担い手となる、独立自彊・社会有為の人材を育成する。

(入学)

第29条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

【経済学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

別表□（第9条関係）

1 基盤教育科目

基盤教育科目の変更部分については、学科共通履修細則を参照すること

2 学科科目

履修区分	分野	授業科目	単位数			配当年次				教職	備考		
			必修	選択必修	選択	1	2	3	4				
必修	演習	経済学	コース基礎演習1	2				○	○	○	科	12単位	
			コース基礎演習2	2				○	○	○	科		
			コース演習Ⅰー1	2					○	○			
			コース演習Ⅰー2	2					○	○			
			コース演習Ⅱー1	2						○			
			コース演習Ⅱー2	2							○		
選択必修	学部共通科目	経済理論・経済史	経済学（基礎1）		2		○	○	○	○	科	10単位以上経済学（基礎1）・経済学（基礎2）・実践基礎経済学は1年次全員履修すること	
			経済学（基礎2）		2		○	○	○	○	科		
			実践基礎経済学		2		○	○	○	○	科		
			日本経済史		2		○	○	○	○	科		
			外国経済史		2		○	○	○	○	科		
			ミクロ経済学		4			○	○	○	科		
			マクロ経済学		4			○	○	○	科		
	数理・情報	統計学総論1		2		○	○	○	○				
	コース科目	経済理論・経済史	国際経済学		4			○	○	○	科		34単位以上
			金融論		4			○	○	○	科		
国際金融論1				2			○	○	○				
国際金融論2				2			○	○	○				
経済理論・経済史特殊講義				2			○	○	○				
計量経済学				4				○	○				
経済変動論1				2				○	○				
経済変動論2				2				○	○				
行動経済学1				2					○	○			
行動経済学2				2					○	○			
ファイナンス論1				2					○	○	科		
ファイナンス論2				2					○	○	科		
経済政策			租税論		4			○	○	○	○	科	
	地域と暮らし1		2			○	○	○	○	科			
	地域と暮らし2		2			○	○	○	○	科			
	経済政策		4				○	○	○				
	日本経済論1		2				○	○	○	科			
	日本経済論2		2				○	○	○	科			
	財政学		4				○	○	○	科			

		労働経済学1	2			○	○	○		
		労働経済学2	2			○	○	○		
		生活経済論1	2			○	○	○		
		生活経済論2	2			○	○	○		
		公共政策1	2			○	○	○	科	
		公共政策2	2			○	○	○	科	
		労使関係論1	2			○	○	○		
		労使関係論2	2			○	○	○		
		金融ビジネス論1	2			○	○	○	科	
		金融ビジネス論2	2			○	○	○	科	
		リスクと向き合う経済学	2			○	○	○		
		社会保障	4			○	○	○		
		食料経済論1	2			○	○	○		
		食料経済論2	2			○	○	○		
		環境経済学1	2			○	○	○		
		環境経済学2	2			○	○	○		
		産業組織論1	2			○	○	○		
		産業組織論2	2			○	○	○		
		消費経済論1	2			○	○	○		
		消費経済論2	2			○	○	○		
		消費者保護論	2			○	○	○		
		経済政策特殊講義	2			○	○	○		
		地方財政論	4			○	○	○	科	
		地球環境論1	2				○	○	科	
		地球環境論2	2				○	○	科	
	数理・情報	経済数学1	2			○	○	○	○	科
		経済数学2	2			○	○	○	○	科
		統計学総論2	2			○	○	○	○	科
		経済データ分析	2				○	○	○	
		数理・情報特殊講義	2				○	○	○	
		意思決定論	2					○	○	
	法学・政治学	民法（総則）	2			○	○	○		
		民法（物権法）	2			○	○	○		
		商法（総則・商行為）	2			○	○	○		科
		会社法1	2			○	○	○		科
		行政法	2			○	○	○		
		政治学概論1	2			○	○	○		科
		政治学概論2	2			○	○	○		科
		法学・政治学特殊講義	2			○	○	○		
		税法1	2					○	○	
		税法2	2					○	○	
		労働法	2					○	○	

	経営学	入門簿記		2		○	○	○	○	科			
		マーケティング論1		2			○	○	○				
		マーケティング論2		2			○	○	○				
		会計学原理1		2			○	○	○	科			
		会計学原理2		2			○	○	○	科			
		国際	国際コミュニケーション論		4			○	○	○			大学が認めた留学生専用科目
			国際事情		4			○	○	○			
		プログラム 科目≡	ビジネス リーダー	ビジネス・エコノミクス		2			○	○		○	4単位以上
				リーダーシップ論		2			○	○		○	
				ビジネス・プラクティス		2			○	○		○	
	国際ビジネスコミュニケーション				2			○	○	○			
	男女共同 参画		男女共同参画社会論		2			○	○	○			
			女性起業論		2			○	○	○			
			少子高齢化社会論		2			○	○	○			
			ジェンダー論		2			○	○	○			
	関西経済		関西経済論1		2			○	○	○			
			関西経済論2		2			○	○	○			
			中小企業論		2			○	○	○			
	グローバル ビジネス		オーストラリア経済論1		2			○	○	○	科		
			オーストラリア経済論2		2			○	○	○	科		
			アメリカ経済論		2			○	○	○	科		
			ヨーロッパ経済論		2			○	○	○	科		
			アジア経済論		2			○	○	○	科		
			国際経営論		2				○	○			
			外国経済特殊講義		2			○	○	○			
	プロジェ クト		ビジネスリーダープロジェクト		4				○	○			
			女性活躍プロジェクト		4				○	○			
関西経済プロジェクト			4				○	○					
グローバル経済プロジェクト			4				○	○					
キャリア	ビジネス数理スキル (基礎)		2				○	○	○				
	ビジネス数理スキル (応用)		2				○	○	○				
	ビジネスリテラシー (基礎)		2				○	○	○				
	ビジネスリテラシー (応用)		2				○	○	○				
	キャリアコミュニケーション (基礎)		2					○	○				
	キャリアコミュニケーション (応用)		2					○	○				
選択	資格	教養ゼミ I		2			○	○	○	選択必修及び選択合 わせて50単位以上			
		日本史概説1		2			○	○	○		科		
		日本史概説2		2			○	○	○		科		
		西洋史概説1		2			○	○	○		科		
		西洋史概説2		2			○	○	○		科		
		東洋史概説1		2			○	○	○		科		
		東洋史概説2		2			○	○	○		科		

	職業者導論			2	○	○	○	科	
	人文地理学概説1			2	○	○	○	科	
	人文地理学概説2			2	○	○	○	科	
	自然地理学概説1			2	○	○	○	科	
	自然地理学概説2			2	○	○	○	科	
	地誌学1			2	○	○	○	科	
	地誌学2			2	○	○	○	科	
	教職ゼミⅡ			2			○	○	
国際	国際特別演習			4	○	○	○		大学が認めた留学生専用科目
	国際表現演習			4	○	○	○		

・「国際コミュニケーション論」「国際事情」「国際特別演習」「国際表現演習」は大学が認めた留学生専用科目

【経済学科履修細則一部変更】2017年度入学生に適用

経済学科履修細則	
I 一般的事項	
(略)	
コース	
2 各自の将来の職業選択、又は興味・関心のある学修を進めるため、2年次から次の5つのコースに分かれて、必修の演習及び学部共通科目のほか、選択必修科目より、次に定めるコース科目を履修する。ただし、各自の所属するコースに記載のないコース科目の履修を妨げない。	
コース名	授業科目
公共経済コース P E C	金融論、租税論、経済政策、財政学、公共政策1、公共政策2、社会保障、地方財政論、経済数学1、経済数学2、統計学総論2、民法（総則）、行政法、政治学概論1、政治学概論2、税法1、税法2、労働法、入門簿記
金融経済コース F E C	金融論、国際金融論1、国際金融論2、ファイナンス論1、ファイナンス論2、租税論、日本経済論1、日本経済論2、金融ビジネス論1、金融ビジネス論2、リスクと向き合う経済学、経済数学1、経済数学2、統計学総論2、民法（物権法）、商法（総則・商行為）、会社法1、入門簿記、会計学原理1、会計学原理2
環境経済コース E E C	環境経済学1、環境経済学2、公共政策1、公共政策2、日本経済論1、日本経済論2、地球環境論1、地球環境論2、食料経済論1、食料経済論2、地域と暮らし1、地域と暮らし2、計量経済学、経済数学1、経済数学2、入門簿記、地方財政論、マーケティング論1、マーケティング論2、統計学総論2、行動経済学1、行動経済学2、産業組織論1、産業組織論2
消費経済コース C E C	計量経済学、行動経済学1、行動経済学2、経済政策、生活経済論1、生活経済論2、リスクと向き合う経済学、社会保障、環境経済学1、環境経済学2、産業組織論1、産業組織論2、消費経済論1、消費経済論2、消費者保護論、経済数学1、経済数学2、統計学総論2、経済データ分析、意思決定論、入門簿記、マーケティング論1、マーケティング論2
生活経済コース L E C	租税論、地域と暮らし1、地域と暮らし2、日本経済論1、日本経済論2、労働経済学1、労働経済学2、生活経済論1、生活経済論2、労使関係論1、労使関係論2、リスクと向き合う経済学、社会保障、食料経済論1、食料経済論2、環境経済学1、環境経済学2、経済数学1、経済数学2、統計学総論2、民法（総則）、税法1、税法2、入門簿記、マーケティング論1、マーケティング論2
(略)	

履修単位制限

7 各学期において履修することができる単位数の上限は、次のとおりとする。

(略)

ただし、別に定める放送大学の科目を修得した場合、別に定める資格・検定試験で一定以上の成績を修めた場合及び大学コンソーシアム大阪単位互換協定により修得した単位数については、この制限を受けない。

また、資格取得に関する科目等のうち、卒業の要件とならない科目の単位数についても、制限を受けない。その他、成績評価が「認定」として単位付与される科目についてもこの制限を受けない。

なお、通年科目の単位数は春学期の制限単位数に含まれる。

(略)

履修登録の方法

9 履修登録は、次の手続きによるものとする。

- (1) 既に単位を修得した授業科目は、再履修できない。
- (2) 同一時限に同時に開講されている授業科目は、重複して履修することができない。
- (3) 履修登録は、所定の方法に従って、所定の期日までに行うこと。
- (4) UNIVERSAL PASSPORT により、必ず登録内容の確認をすること。
- (5) 所定の方法によらない履修内容の変更、追加は原則として認めない。
- (6) 履修登録をしていない場合、その授業科目の授業及び試験は受けることができない。

(略)

履修希望登録

4 授業科目のうち事前に履修許可（履修希望登録）を必要とする授業科目は、所定の履修希望登録を行い、その結果により履修登録をすること。

(略)

体育科目

履修及び単位の修得方法

2 実技科目は、所定の履修希望登録を行い、その結果により履修登録をすること。

(略)

Ⅲ 学科科目

履修及び単位の修得方法

1 経済学部規程第9条の別表Ⅰに掲げられている学科科目は、同第10条に定める履修方法にしたがって、次のとおり履修し、所定の単位を修得すること。

(1) 必修の学科科目は、経済学分野の（コース基礎演習1・コース基礎演習2・コース演習Ⅰ-1・コース演習Ⅰ-2・コース演習Ⅱ-1・コース演習Ⅱ-2）12単位を修得すること。

(2) 選択必修及び選択の学科科目から、合計56単位以上を修得すること。なお、選択必修の学科科目は、学部共通科目から10単位以上を、コース科目から34単位以上を、プログラム科目から4単位以上を修得すること。

(3) 上記の必修（12単位）及び選択必修・選択（56単位）の学科科目は、合計68単位以上修得すること。

(4) 選択必修科目の経済学（基礎1）・経済学（基礎2）・実践基礎経済学は、1年次に全員履修すること。

（略）

規程等

「経営学部関連規程等」

2018年度より変更があった部分

【経営学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

(略)

(入学)

第29条 入学の時期は、毎学年の始めとする。

ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

(略)

別表I (第9条関係)

1 基盤教育科目

基盤教育科目の変更部分については、学科共通履修細則を参照すること

2 学科科目

(1) 経営学科

分野	授業科目	単位数			配当年次				教職※	備考
		必修	選択 必修	選択	1	2	3	4		
(略)										
地域経済 論	アメリカ経済論			2		○	○	○		
	アメリカ経済論1			2		○	○	○		
	アメリカ経済論2			2		○	○	○		
	ヨーロッパ経済論			2		○	○	○		
	ヨーロッパ経済論1			2		○	○	○		
	ヨーロッパ経済論2			2		○	○	○		
	アジア経済論			2		○	○	○		
	アジア経済論1			2		○	○	○		
	アジア経済論2			2		○	○	○		
	オーストラリア経済論			4		○	○	○		
	オーストラリア経済論1			2		○	○	○		
	オーストラリア経済論2			2		○	○	○		
	日本経済論1			2		○	○	○		
	日本経済論2			2		○	○	○		
	韓国の文化と社会1			2		○	○	○		
	韓国の文化と社会2			2		○	○	○		
現代韓国事情			2		○	○	○			

(2) マーケティング学科

分野	授業科目	単位数			配当年次				教職※	備考
		必修	選択 必修	選択	1	2	3	4		
(略)										
地域経済 論	アメリカ経済論			2		○	○	○		
	アメリカ経済論1			2		○	○	○		
	アメリカ経済論2			2		○	○	○		
	ヨーロッパ経済論			2		○	○	○		
	ヨーロッパ経済論1			2		○	○	○		
	ヨーロッパ経済論2			2		○	○	○		
	アジア経済論			2		○	○	○		
	アジア経済論1			2		○	○	○		
	アジア経済論2			2		○	○	○		
	オーストラリア経済論			4		○	○	○		
	オーストラリア経済論1			2		○	○	○		
	オーストラリア経済論2			2		○	○	○		
	日本経済論1			2		○	○	○		
	日本経済論2			2		○	○	○		
	韓国の文化と社会1			2		○	○	○		
	韓国の文化と社会2			2		○	○	○		
現代韓国事情			2		○	○	○			

【経営学科履修細則一部変更】 2017年度入学生に適用

経営学科履修細則

I 一般的事項

(略)

履修単位制限

5 各学期において履修することができる単位数の上限は、次のとおりとする。

(略)

ただし、別に定める放送大学の科目を修得した場合、別に定める資格・検定試験で一定の成績を修めた場合及び大学コンソーシアム大阪単位互換協定により修得した単位については、この制限を受けない。

また、資格取得に関する科目等のうち、卒業要件とならない科目についてもこの制限を受けない。その他、成績評価が認定と付与される科目についてもこの制限を受けない。

なお、通年科目の単位数は春学期の制限単位数に含まれる。

(略)

履修登録の方法

7 履修登録は、次の手続きによるものとする。

- (1) 既に単位を修得した授業科目は、再履修できない。
- (2) 同一時限に同時に開講されている授業科目は、重複して履修することができない。

(削る)

- (3) 履修登録は、所定の方法に従って、所定の期日までに行うこと。
- (4) 所定の方法によらない履修内容の変更、追加は原則として認めない。
- (5) 履修登録をしていない場合、その授業科目の授業及び試験は受けることができない。

(略)

【マーケティング学科履修細則一部変更】 2017年度入学生に適用

マーケティング学科履修細則

I 一般的事項

(略)

履修単位制限

5 各学期において履修することができる単位数の上限は、次のとおりとする。

(略)

ただし、別に定める放送大学の科目を修得した場合、別に定める資格・検定試験で一定の成績を修めた場合及び大学コンソーシアム大阪単位互換協定により修得した単位については、この制限を受けない。

また、資格取得に関する科目等のうち、卒業要件とならない科目についてもこの制限を受けない。その他、成績評価が認定と付与される科目についてもこの制限を受けない。

なお、通年科目の単位数は春学期の制限単位数に含まれる。

(略)

履修登録の方法

7 履修登録は、次の手続きによるものとする。

- (1) 既に単位を修得した授業科目は、再履修できない。
- (2) 同一時限に同時に開講されている授業科目は、重複して履修することができない。

(削る)

- (3) 履修登録は、所定の方法に従って、所定の期日までに行うこと。
- (4) 所定の方法によらない履修内容の変更、追加は原則として認めない。
- (5) 履修登録をしていない場合、その授業科目の授業及び試験は受けることができない。

(略)

規程等

「地域創造学部関連規程等」

2018年度より変更があった部分

【地域創造学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

(略)

(入学)

第27条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

第28条 入学志願者に対して、検定を行い選抜する。検定の方法は、別に定める。

2 入学は、学部会議の意見を聴き学長が決定する。

(略)

(委員会)

第56条 本学部に必要な応じ各種委員会を置く。

2 各種委員会に関する規程は、別に定める。

(略)

(その他)

第61条 学則及びこの規程に定めのない事項については、学部会議がこれを定める。

附 則

この規程は、2017年7月1日から施行する。

【地域創造学科履修細則一部変更】 2017年度入学生に適用

(略)

IV 卒業論文

- 1) 卒業論文は、必修科目4単位とする。地域創造学科第4年次に在学する者は、担当教員の指導のもとに、所定の手続を経て、所定の期日までに卒業論文を提出しなければならない。
- 2) 卒業論文は、地域創造学科の専攻に関連する研究成果を選び、単独もしくは共同で論述するものとする。なお、担当教員が許可して事前に教務課へ届け出た場合に限り、卒業論文に代えて、卒業制作を研究成果として提出することができる。
- 3) 卒業論文は、A4判の用紙(1ページ800字、横書き)を用い、20枚以上とする。

卒業制作を研究成果として提出する場合は以下の3点を要件とする。

- ① 主題、調査地の現況、先行事例、論点などを記したレポート作成
- ② 研究成果物の制作
- ③ 研究成果物に関する総括レポート作成

- 4) 卒業論文は、12月15日までに教務課に提出しなければならない。
なお、期日に遅れた場合は受理しない。ただし、病気その他やむを得ない事情により期日までに提出できない場合は、その理由を証する書面を添えて12月15日までに願い出た場合に限り、1月10日を提出限度として延期を許可することがある。

卒業制作を研究成果として提出する場合は、担当教員が指定する期日までに、3)に指定された3点を担当教員へ提出するものとする。

- 5) 卒業論文の審査は論文審査及び口頭試問、卒業制作の審査は提出物の審査及び口頭試問とし、複数の教員が担当する。
- 6) 卒業論文の審査に不合格の場合、あるいは提出しなかった場合には、次年度の春学期に提出することができる。この場合には、6月15日までに卒業論文を教務課に提出しなければならない。
なお、期日に遅れた場合は受理しない。ただし、病気その他やむを得ない事情により期日までに提出できない場合は、その理由を証する書面を添えて6月15日までに願い出た場合に限り、7月10日を提出限度として延期を許可することがある。

卒業制作の審査に不合格の場合、あるいは提出しなかった場合には、再度、次年度春学期の担当教員の許可を得て事前に教務課へ届け出た場合に限り、卒業論文に代えて、卒業制作を研究成果として提出することができる。

卒業制作を研究成果として提出することが許可された場合は、担当教員が指定する期日までに、3)に指定された3点を担当教員へ提出するものとする。

(略)

規程等

「社会学部関連規程等」

2018年度より変更があった部分

【社会学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

(略)

(入学)

第27条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

第28条 入学志願者に対して、検定を行い選抜する。検定の方法は、別に定める。

2 入学は、学部会議の意見を聴き学長が決定する。

(略)

(委員会)

第56条 本学部に必要な応じ各種委員会を置く。

2 各種委員会に関する規程は、別に定める。

(略)

(その他)

第61条 学則及びこの規程に定めのない事項については、学部会議がこれを定める。

附 則

この規程は、2017年7月1日から施行する。

【社会学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

別表 I
社会学科科目表

履修 区分	科目	授 業 科 目	単 位			配 当 年 次				要 件	
			必修	選択 必修	選択	1	2	3	4		
必修	学 科 科 目	演 習	コミュニケーション演習	2			○	○	○	○	14単位
			基礎演習1	2				○	○	○	
			基礎演習2	2				○	○	○	
			専門演習1	2					○	○	
			専門演習2	2					○	○	
			卒論演習1	2						○	
			卒論演習2	2						○	
	論文	卒業論文	6						○	6単位	
(略)											

【社会学科履修細則一部変更】 2017年度入学生に適用

社会学科履修細則

I 一般的事項

(略)

4)各学期において履修することができる単位数の上限は、次のとおりとする。

(略)

ただし、別に定める放送大学の科目を修得した場合、別に定める資格・検定試験で一定の成績を修めた場合及び大学コンソーシアム大阪単位互換協定により修得した単位については、この制限を受けない。

また、資格取得に関する科目等のうち、卒業要件とならない科目についてもこの制限を受けない。その他、成績評価が「認定」として単位付与される科目についてもこの制限を受けない。

なお、卒業論文は春学期の履修制限単位数に含まれる。

(略)

規程等

「心理学部関連規程等」

2018年度より変更があった部分

【心理学部規程一部変更】2017年度入学生に適用

(略)

(入学)

第27条 入学の時期は、毎学年の始めとする。ただし、再入学については、学期の始めとすることができる。

第28条 入学志願者に対して、検定を行い選抜する。検定の方法は、別に定める。

2 入学は、学部会議の意見を聴き学長が決定する。

(略)

(委員会)

第56条 本学部に必要な応じ各種委員会を置く。

2 各種委員会に関する規程は、別に定める。

(略)

(その他)

第61条 学則及びこの規程に定めのない事項については、学部会議がこれを定める。

附 則

この規程は、2017年7月1日から施行する。

【心理学部規程一部変更】（2017年度入学生に適用）

※下線部が変更箇所

履修区分	分野	授業科目	単位			配当年次				教職※1	要件		
			必修	選択必修	選択	1	2	3	4				
必修	学科科目	講義	2						○	○		8単位	
		読論	2						○	○			
		演習	2										
		卒業研究	1	2							○		
選択	論文	卒業論文	2		4					○			
(略)													
選	系一般心理学	倫理学概論	1	2				○	○	○		14単位以上	
		倫理学概論	2	2				○	○	○			
		社会学概論	1	2				○	○	○	科		
		社会学概論	2	2				○	○	○	科		
		心理学の歴史	2	2					○	○	科		
		認知・脳科学系概論科目	認知・脳科学入門	2	2			○	○	○	○		
			認知・脳科学概論	2	2			○	○	○	○		
			感覚心理学	2	2				○	○	○		科
			知覚・認知心理学	2	2				○	○	○		科
			認知心理学	2	2				○	○	○		科
			生理心理学	2	2				○	○	○		
			神経・生理心理学	2	2				○	○	○		
			認知神経心理学	2	2					○	○		
		生涯発達・生涯教育心理学系概論科目	生涯発達・生涯教育心理学入門	2	2			○	○	○	○		
			生涯発達・生涯教育心理学概論	2	2			○	○	○	○		
	生涯発達心理学		2	2				○	○	○			
	発達心理学		2	2				○	○	○			
	教育心理学		2	2				○	○	○	職		
	子ども心理学		2	2				○	○	○			
	カウンセリング心理学		2	2				○	○	○			
	家族心理学		2	2				○	○	○			
	比較心理学		2	2				○	○	○			
	言語発達心理学		2	2					○	○			
	臨床心理学系概論科目	臨床心理学入門	2	2			○	○	○	○			
		臨床心理学概論	2	2			○	○	○	○			
		臨床心理学基礎論	2	2				○	○	○	科		
		心理学的支援法	2	2				○	○	○	科		
		パーソナリティ心理学	2	2				○	○	○	科		
		感情・人格心理学	2	2				○	○	○	科		
		精神分析学	2	2				○	○	○			
		精神医学	2	2				○	○	○			
		精神疾患とその治療	2	2				○	○	○			
		心理療法学	2	2				○	○	○			
		発達障害論	2	2				○	○	○			
		障害者・障害児心理学	2	2				○	○	○			
		介護心理学	2	2				○	○	○			
		遊戯療法論	2	2				○	○	○			
		認知行動療法論	2	2				○	○	○			
		メンタルヘルス論	2	2				○	○	○			
		社会・犯罪系概論科目	社会・犯罪心理学入門	2	2			○	○	○	○		科
	社会・犯罪心理学概論		2	2			○	○	○	○	科		
	社会心理学		2	2				○	○	○	科		
犯罪心理学	2		2				○	○	○	科			
司法・犯罪心理学	2		2				○	○	○	科			
対人行動論	2		2				○	○	○	科			
集団力学	2	2				○	○	○	科				
産業・組織心理学	2	2				○	○	○	科				

必修	科目	実習	心理学実験実習	2		○	○	○	○	全員履修 (2時限連続受講)
			心理学実験	2		○	○	○	○	3単位以上
			心理調査法実習	1			○	○	○	
			心理検査実習	1			○	○	○	
			心理検査実習2 ※	2			○	○	○	
			心理面接実習	1			○	○	○	
	心理面接実習2 ※	3			○	○	○	4単位以上		
	特講・演習	感覚心理学特講	2				○		○	
		認知心理学特講	2				○		○	
		生涯発達心理学特講	2				○		○	
		生涯教育心理学特講	2				○		○	
		社会心理学特講	2				○		○	
		犯罪心理学特講	2				○		○	
		集団力学特講	2				○		○	
		認知神経心理学演習	2			○	○		○	
		行動論演習	2			○	○		○	
		心理療法演習1	2				○		○	
		心理療法演習2	2						○	○
		心理療法演習3	2						○	○
		心理療法演習4	2						○	○
		心理療法演習5	2					○	○	
	心理療法演習6	2					○	○		
	心理療法演習7	2					○	○		
	上級査定法演習1	2					○	○		
	上級査定法演習2	2					○	○		
	実践演習	ライフスタイル演習	2			○			全員履修	
		心理実践インターンシップ1	2				○	○	4単位以上	
		心理実習1	2				○	○		
		心理実践インターンシップ2	2				○	○		
		心理実習2	2				○	○		
		メンタルケア演習	2				○	○		
		チャイルドサポート演習	2				○	○		
	ビジネスリサーチ演習	2				○	○			
	リサーチャー演習	2				○	○	4単位以上		
	研究法	心理統計法1	2			○	○		○	
		心理学統計法1	2			○	○		○	
心理統計法2 ※		4			○	○	○			
心理学統計法2 ※		5			○	○	○			
心理学的データ解析		2				○	○			
心理学研究法		2				○	○			
心理検査法	2				○	○				
心理的アセスメント	2				○	○				

(略)

※1 教職課程に関する科目であり、「職」は教職に関する科目、「又」は教職又は教科に関する科目、「科」は教科に関する科目である。免許教科ごとの履修方法については、入学年度の教職課程履修指針に従うこと。

※2 「心理検査実習2」は、「心理検査実習1」を修得した者が履修できる。

※3 「心理面接実習2」は、「心理面接実習1」を修得した者が履修できる。

※4 「心理統計法2」は、「心理統計法1」を修得した者が履修できる。

※5 「心理学統計法2」は、「心理学統計法1」を修得した者が履修できる。

心理学科履修細則

I 一般的事項

(略)

4) 各学期において履修することができる単位数の上限は、次のとおりとする。

(略)

ただし、別に定める放送大学の科目を修得した場合、別に定める資格・検定試験で一定の成績を修めた場合及び大学コンソーシアム大阪単位互換協定により修得した単位については、この制限を受けない。

また、資格取得に関する科目等のうち、卒業要件とならない科目についてもこの制限を受けない。その他、成績評価が「認定」として単位付与される科目についてもこの制限を受けない。

なお、卒業論文は履修制限単位数に含まれる。

(略)

規程等

「学科共通履修細則」

2018年度より変更があった部分

【学科共通履修細則一部変更】 2017年度入学生に適用

I 基礎科目群	(略)
G. 体育科目	(略)
3. 履修方法	<p>(1) 科目の詳細についてはオリエンテーション時の配布資料を参照のこと。</p> <p>(2) 科目は、必要に応じて、自由に選択することができる。</p> <p>(3) <u>講義科目、実技科目（ネイチャーアクティビティを含む）とも、履修希望者が多い場合には、人数を制限したり、クラスを指定することがある。</u></p>
IV 総合科目群	(略)

分野	科目	単位数	配当年次	備考
(略)				
国際交流科目	(略)	(略)	(略)	大学が認めた留学生専用科目
	交換留学スペイン	4	1年次以上	
	<u>交換留学Ⅰ</u>	<u>4</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>交換留学Ⅱ</u>	<u>4</u>	<u>1年次以上</u>	
	海外セミナー	4	1年次以上	
	(略)	(略)	(略)	
	(略)	(略)	(略)	
	Japanese Economics 2	2	1年次以上	
	<u>Japan Program Ⅰ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>Japan Program Ⅱ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>Japan Program Ⅲ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>Japan Program Ⅳ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>Japan Program Ⅴ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>Japan Program Ⅵ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
	<u>Japan Program Ⅶ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>	
<u>Japan Program Ⅷ</u>	<u>2</u>	<u>1年次以上</u>		

	<u>Japan Program IX</u>	<u>2</u>	<u>1 年次以上</u>	
	<u>Japan Program X</u>	<u>2</u>	<u>1 年次以上</u>	
(略)				